

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

大韓民国

【変更】

| | |
|------------------------|-----------------|
| 外貨建長期発行体格付 格付の見通し | AA- → AA 安定的 |
| 自国通貨建長期発行体格付 格付の見通し | AA → AA+ 安定的 |

■格付事由

- (1) 輸出産業を牽引役として産業基盤の高度化が進み、一人当たり名目 GDP は約 35,000 米ドル（21 年）にまで増加している。22 年 5 月に発足した尹政権は規制改革および研究開発支援を進め、国内投資を促しており、一段の産業構造高度化を図りつつ、当面の経済成長を下支える見込み。政権の健全財政の志向と相まって、コロナ禍で悪化した財政収支は改善に向かい、政府債務は引き続き先進国の中でも健全な水準を維持するとみられる。対外バランスにおいては、一次所得収支黒字が拡大し、財貿易黒字の減少を補い経常黒字を支えている。JCR では、産業基盤の高度化の進展、対外ショックへの耐性の強化、堅固な財政基盤の維持などを踏まえ、大韓民国の外貨建および自国通貨建長期発行体格付をそれぞれ 1 ノッチ引き上げ「AA」、「AA+」とした。見通しはいずれも安定的。また、カントリーシーリングを 1 ノッチ引き上げ「AAA」とした。
- (2) 大手企業グループを中心に高い国際競争力を有する輸出産業基盤を築いてきた。21 年の実質 GDP 成長率は、新型コロナウイルス感染症沈静化に伴い、4.1%に加速。22 年第 2 四半期も家計消費と純輸出の寄与により前年比 2.9%成長した。尹政権は、民間・市場主導の経済を志向しており、規制改革、研究開発支援、労働市場改革等に取り組む方針。サムスン等の大手 4 企業グループは、今後 5 年間で半導体産業等に 860 兆ウォン（6,800 億米ドル）超を投資する旨表明しており、産業構造の高度化がさらに進むものと期待される。なお、外交面では、19 年以降北朝鮮が弾道ミサイルを度々発射するなど情勢安定化の見通しは依然不透明であり、引き続き注視していく。
- (3) 保守的財政運営を背景に社会保障基金を含む統合財政収支は長期にわたって黒字基調を維持してきたが、21 年度は前年度に引き続き感染症対策のため支出が拡大し、財政収支は GDP 比で 1.5%の赤字となった。これにより、21 年度末の公的債務は GDP 比 46.9%に上昇しているが、引き続き先進国の中では健全な水準にある。政府は 22 年度財政予算において、社会福祉拡充と感染症対策のために拡張的財政政策を継続し、補正予算を含め財政赤字を GDP 比 3.3%と見込んでいる。23 年度においては歳出削減の方針であり、公的債務/GDP 比率は緩やかな上昇に留まるとみられる。金融システムは、21 年末の商業銀行の自己資本比率、不良債権比率がそれぞれ 16.7%、0.6%と、高い安定性が維持されている。
- (4) 輸出産業の発展を主因に経常収支は 98 年以降黒字を維持している。配当収入の増加による所得収支増加とサービス収支の赤字縮小を主因に 21 年の経常黒字/GDP 比は 4.9%と対前年 0.3 ポイント拡大した。22 年は、資源価格上昇により輸入が増加し、経常黒字は縮小する見込である。他方、直接投資や証券投資を中心に対外資産の蓄積が進んでいることから、足元で所得収支の黒字幅が拡大している。貿易黒字が縮小する中、所得収支黒字が経常黒字を下支えすると JCR ではみている。21 年末の対外純資産残高は GDP 比 36.4%と高水準に維持されている。外貨準備高は短期対外債務に対し 21 年末で 2.8 倍あり、潤沢である。

(担当) 杉浦 輝一・岩崎 晋也

■ 格付対象

発行体：大韓民国（Republic of Korea）

【変更】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|--------------|-----|-----|
| 外貨建長期発行体格付 | AA | 安定的 |
| 自国通貨建長期発行体格付 | AA+ | 安定的 |

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年9月27日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 大韓民国（Republic of Korea）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル